

平成27年度「市長と語り合う会」について

1 出席者状況

| 開催日（曜日） | 会場 | 時間 | 出席人数 | | |
|---------|-------------|-------------|------|---|----|
| | | | 男 | 女 | 計 |
| 9月2日（水） | 西益田地区振興センター | 19:00～20:15 | 24 | 6 | 30 |

○市側出席者

市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

2 会の概要

○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

1. 「人口拡大計画から総合戦略へ」

平成26年2月に人口拡大計画を策定した。人口減少が益田市において、深刻で長期的な問題をもたらすことから、なんとか人口減少に歯止めをかけ、拡大に転ずるためのいろいろな施策をうつこととした。このときはまだ全国的に人口問題に正面から取り組む所はなかった。財源も自主財源か、既存の補助金とかしかなかく、いろんな制約があった。

しかし、策定した平成26年度に大きく状況が変わった。ひとつは昨年5月に地方消滅、消滅可能性自治体という衝撃的な論文が出された。元総務大臣、元岩手県知事の増田裕也さんが日本の各市町村の人口推計をとり、地域で2,30代の若い女性の人口が2010年から2040年までの30年間に半減し、子どもを産む人が減ることから、人口減少が避けられない自治体の運営が立ち行かなくなるため消滅可能性があるとして示唆した。全国の約半分の896の自治体が該当するとして、大きなショックを与えた。

政府も東京に一局集中した人口を、もう一度地方へ戻し、地方を元気にしなければならないと考え、地方創生が大きな課題となった。このため、9月には、まち・ひと・しごと創生本部が立ち上がり、11月には、まち・ひと・しごと創生法もできた。12月には国の人口の長期ビジョン・総合戦略ができたが、都道府県、市町村での作成を努力義務として課せられた。

益田市としても全国に先駆けて人口減少に取り組んだことから、意気込みとこだわりを持って総合戦略をつくっていききたい。具体的には人口拡大計画における3つの力点「子育て世代に手厚く」「UIターン大歓迎」「中山間地域を元気に」をベースに新たな視点として、次世代の育成、産業や地域の担い手の育成として「ひとづくり」、若い人の雇用の場づくりとして「しごとづくり」の2つを加える。

先般、総合戦略・人口ビジョンの素案を作成した。総合戦略では4つの基本目標「定住の基盤となる仕事をつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「益田に定着・回帰・流入する人の流れをつくる」、「有るものを活かして安心して暮らせるまちづくりをする」それぞれに必要な人材の確保と育成を大きな柱として位置付ける。人口ビジョンでは人口拡大計画において示した人口目標とは別の人口の将来展望を示した。人口拡大計画では50,500人という数字を示したが、今の出生率からどれだけ上げていくか、社会増減の社会減を早い段階でゼロにし、これを少しでもプラスに転じる具体的な条件を設定し、これに基づいた将来の人口推計を出している。大変厳しいものだが、出生率が今の1.80から2.17にあがり、社会増が10年間で100人確保できたとしても、2060年で32,000人弱の将来推計となる。非常に厳しい数字だが、この数字自体も相当な努力が必要であり、今の人口問題がいかに深刻かがわかる。市民の方にも正面からご理解いただき、少しでも向上するために施策へのご理解とご協力をお願いしたい。

今後最終案をつくり、10月末を目途に完成させ、平成27年度そうそうから31年度までの5年間取り組む。

2. 「教育委員会制度改革と新たな取組み」

平成27年度から教育の制度が大きく変更になった。いままで教育は政治的な中立性を保つた

め、独立性のある教育委員会が執行機関であった。しかし、これでは速やかな対応ができないことや、一番市民の考え方を反映する教育に対してなんら発言できないのは、かえって民意が反映されない。そのことから教育委員会の独立性は保ちながら、市長と教育委員会が対等に協議調整できる場として、「総合教育会議」の設置及び開催である。この会議の中では、教育に関する大綱を市長が定めることとなった。教育に関する施策の大きな目標や方向を決めるものであり、総合教育会議のなかで協議する。すでに益田市教育ビジョン、社会教育推進計画などの細かい計画はできているので、大きな方向性として次世代の育成のために教育委員会と市長とが連携して取り組むことができ、しかも短期的にやりたいことを主に「学力向上」「ふるさと教育の推進」「教育と子育て支援の一体化」「キャリア、起業家教育の推進」4つの基本項目としてあげている。いずれも益田市に生まれ育った子供が将来益田に帰って活躍することを願って策定した。また、教育長は教育委員会のトップではなく、トップは教育委員長で非常勤の名誉職的な地位であった。実際は常勤の教育長が力をもっていた。今回、新教育長の立場を教育委員会の代表とし、執行事務局の代表としての権限が明確に定められた。

また教育に関しては、総合戦略の「ひとづくり」の視点の中で「ひとが育つまち益田」を合言葉にして、益田で次世代の子どもがちゃんと育つように、あるいは地域の担い手、産業の担い手、しごとづくりの担い手なども地域ぐるみ取り組んでいくことを「総合戦略」、教育における「大綱」で定めていくこととしている。

大綱はすでに6月に定めているが、次世代を担う子供たちが一旦都会に出ることがあったとしても、もう一度地元に戻り、地元で活躍したり、チャンスを作ったりしてもらおうとするものを高津川のアユにたとえて作っている。

こうして本年度総合戦略を策定し、今後5年間の方向を定めるとともに、とくに人づくりということに力を入れるためにも教育委員会の制度改革にのっとり、教育委員会と市長が連携して、まちぐるみで取り組む動きを強めていきたい。

最後に萩石見空港について、大阪線は夏季限定運行が続いているが、東京線に財源も多く振り分けていて、今年も低調であった昨年以上に低調で厳しい状況が続いている。この路線は何とか季節運航を続けていきたいし、ゆくゆくは通年運航に戻したい。

東京線は昨年3月30日から2便運航になっているが、これは2年間の限定措置である。26年度は年間搭乗者数目標の12万人に対して、11万人を少し超える実績であった。27年度は12万7千人が目標である。今のところ最初の4半期は、昨年を上回る月1万人を超えるペースできているが、7、8月は昨年を下回る結果となっている。9月は予約状況ではあるが好調である。27年度前半を通して昨年よりは若干良い情勢で、このままいけば目標に近い数値になるのではないかと思っている。しかしまだまだ予断を許さない。28年以降も2便が継続できるように、市民の皆様方も機会あるごとに東京線の利用をお願いしたい。

3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①安富橋の改修工事と企業誘致について
- ②地域自治組織について
- ③自治組織設立に向けて職員の地区振興センターへの常駐について
- ④官民協力体制の確立、観光資源の市外へのアピール、地方創生における国への提案状況について
- ⑤地域交流センターの設置について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

平成27年度「市長と語り合う会」

〔会場 西益田地区振興センター〕 開催日時：平成27年9月2日（水）19:00～20:15

| 要 望 事 項 等 | 回 答 |
|---|--|
| <p>①安富橋の改修工事と企業誘致について 安富橋の改修について、ご尽力をいただきお礼を申し上げます。 益田市は地理的にも安全で災害も少ない所であるが、これを活かして各企業が持つデータのバックアップ施設を臨空ファクトリーパークなどに誘致してはどうか。そうすれば、空港の利用も増えるし、UITターンも増え、人口増になると思うが。製造業は交通の不便さや都心部から遠いということで敬遠されると思う。 また県東部は地方創生でいろいろプランをだされているが、益田はこの災害に強いことを売りにして国の防災基地を誘致してはどうか。そうすれば人口拡大につながるし、経済効果もある。</p> <p>②地域自治組織について 地域自治組織は、西益田地区でも関係されている方は時間と労力をかけて、苦勞をしているが、関係者は歴史的大転換という意識でやっている。重点的位置づけとしての市長の考え方、思いは。</p> | <p>①安富橋は点検の結果、老朽化が進んで安全性に不安があるということで通行止めにし、改修工事に取り掛かっている。財源の厳しい中で、橋の廃止も検討したが、地元の皆さまの要望、とくに通学路の安全性の確保の観点から、改修することとした。こうしたインフラの老朽化は国全体の大きな課題となっているが、国の社会資本整備のための交付金は縮小傾向にある。しかし益田市は、こうした老朽化した施設の緊急的な改修の必要性について国をはじめとした機関にいち早く発信し、これが評価されたことから安富橋改修に対しても大きなお金をいただいている。今後も国にいち早く情報発信することが大切であると思っている。 また空港の利用促進、利便性の確保は重要であり、臨空ファクトリーパークも分譲率がまだ30%台でまだまだ進んでいない。ひとつでも多く分譲し、雇用の拡大を図ることが必要である。防災拠点の話については、現在、自衛隊が空港を利用して発着訓練を年1回程度実施している。これには地元の理解が必要であり、市からも地元に対して説明しており、その延長線にあるものと思っている。防災備蓄物資の貯蔵庫については、現在議員を中心として国、県に要望しているが、話が進むようであれば積極的な対応をしていきたい。 臨空ファクトリーパークの分譲が進まない原因は、陸路の整備が進んでいないことがある。日本全国の工業団地のアクセスを見てみると、最寄りのインターまで1時間以上かかるところは全体の3%しかない。この解決のためには、山陰自動車道の益田・萩間の整備が重要であり、この路線のインターチェンジの位置が臨空ファクトリーパークに近づくように要望しているところである。 益田市が災害に強いことは、おっしゃるとおりであり、防災の観点からも有効であることを相手に伝えながら、工場誘致を進めていきたい。特に1次産業が盛んであるので、これを加工し、付加価値をつけ販売する6次産業化が必要であることから、食品関係業者に的を絞りながら、誘致活動を進めていく。 コンピューター関連についても現在進行中で、できるだけ早くお伝えできるようにしたい。</p> <p>②地域自治組織は重点的に進めているひとつである。今まで地区ごとに行っていた行事を行政主導ではなく、住民主導で行ってもらう組織である。そのプロセスとして、まず地域住民のこれからの将来展望を議論していただき、まちづくりプランを策定していただく。次にこのプランを進めるための組織づくりをする。組織が立ち上がり、起動</p> |

③自治組織設立に向けて職員の地区振興センターへの常駐について

市長が今おっしゃった地区と西益田地区とは人口密度が違うので、すぐ参考になるとは考えにくい。この地区は範囲が広く大変であるので、指導役として市の職員を地区振興センターに常駐させることはできないか。

④官民協力体制の確立、観光資源の市外へのアピール、地方創生における国への提案状況について

産業振興に対して官民の協力体制構築を市役所は積極的にやってくれるのか。
石見空港便の搭乗率をアップさせるためには、益田市の観光資源である人麿、雪舟などをもっとアピールし、インターネットやグラントワに著名人を呼び講演してもらおうなど、よそから益田に来てもらえるような仕掛けが重要ではないか。

国への提案の島根県の状況をインターネットで見たが、東部ばかりで益田市はどうなっているのかと思う。

していくと拠点や財源が必要となるが、現在の公民館などを指定管理していただき、その料金を財源に充てるなど独立して活動できるよう考えている。市内では先行して5カ所取り組んでいただいているが、この中の二条地区が認定第1号となった。今後これに続く地域として、都茂、二川、真砂、種といったところである。活動をひとつの組織にまとめて行うことは、今までなかったと思うので中心となって進めていただいている所には大変ご苦労をかけていると思う。行政としては、人口拡大課を中心に設立に向けて取り組んでいただいている地区や二条のように設立後、軌道に乗るまでの地区を重点的に支援していくこととしている。できれば先行して設立、運営されている地区がモデル地区となり、他の地区がこれを参考とし、それぞれの地域の特色を加えながら設立、運営の準備を進めていただきたいと思っている。

地域自治組織の設立のため、各地区に職員の常駐についての要望は、他の地区でもいただいているが、現状市の職員の人数について、職員定数管理計画の中で厳しい管理をしている。ひとつは、行財政改革の中で固定的歳出である職員人件費を削減していかなければならないこと、さらに市町村の事務は増えることはあっても減ることはないの、なかなか既存の事業にあたる職員を増やすことは難しい。地区に職員をとると全地区で20名の増員が必要であり、これは困難である。一昨年から地域力アップ応援隊員、地域魅力化応援隊員などを派遣し、地域自治組織設立や地域運営に充てている。また総合戦略の中に地域の取組みを支援していけるような人員の配置を記載し、県にも要望している。これが可能となるように可能性を見いだしていきたい。

産業振興を民間と市が一体となって取り組んだらどうかとのことだが、現状は産業支援センターを中心に産業振興、企業誘致、特産品の開発や販促を行っている。民間との連携も商工会議所や商工会あるいはそれぞれの業界とも意見交換を行なっている。こうした動きが見えづらいかと思うが、努力が実を結ぶようにしていきたい。

文化的な遺跡、史跡、特に雪舟、人麿については、終焉の地と言われていることもあり、こうした資源を活かして観光振興に努めていきたい。今年是中国地方の雪舟ゆかりの市町村が集う雪舟サミットを益田市で開催することになっている。雪舟さんまつりの開催、中世の歴史については、市と県と東京大学史料編纂所で共同研究しているがこれも毎年グラントワで発表しており、これにおいても研究者などを招集したいと思っている。

国への要望については、地方創生で東京にある中央省庁を地方に移転できないかということで自

⑤地域交流センターの設置について

地域の交流センター設置において、資金調達については前向きに取り組むと言われたが、どういう状況であるのか見解を聞きたい。

治体に照会があった。これはかなりハードルが高く、移転を受け入れますということではなく、移転したときに今よりどうメリットがあるか、業務の効率がどう上がるかということも含めて提案を求められた。益田市には空港はあるが、それだけで業務能率が上がるという具体的なものがなく、今回の提案は見送った。実際に提案があったどの自治体への移転についてもかなり難しいものであると考えている。業務効率など言わず政府が本気で地方移転を進めることがあれば、益田市としても望むところである。

率直に申し上げて、西益田地区に限らず新たな地域拠点（ハード）整備することは難しい。今考えられることは、使わなくなった施設を転用することはできないかと思っている。西益田地区も要望をいただいているが、現時点では具体的には考えられない状況である。